

北東アジア動向分析

中国

2012年の中国経済、8%割れも安定成長持続

国家統計局は2月22日、「2012年国民経済・社会発展統計公報」を発表した。それによれば、2012年の国内総生産（GDP）は前年比実質7.8%増の51兆9,322億元となった（表1）。四半期別のGDP成長率では、第1四半期が同8.1%増、第2四半期が同7.6%増、第3四半期が同7.4%増、第4四半期が同7.9%増となった。通年では13年ぶりに8%を割り込んだが、堅調で安定的な成長を継続している。GDPに占める第1次産業の割合が同10.1%、第2次産業が同45.3%、第3次産業が同44.6%となった。第3次産業の割合は持続的に増加しており、来年には第2次産業を上回る可能性がある。

2012年の全社会固定資産投資額は前年比20.3%増（実質伸び率は19.0%増）の37兆4,676億元となった。うち、固定資産投資額（農家除く）は同20.6%増の36兆4,835億元、農家による固定資産投資額は同8.3%増の9,841億元となった。農家の固定資産投資額の伸び率は同7.0ポイント下回った。固定資産投資額（農家除く）を産業別でみると、製造業は同22.0%増の12兆4,971億元、全体の34.3%を占めた。不動産業は同22.1%増の9兆2,357億元、全体の25.3%を占めた。製造業と不動産業の成長は固定資産投資の拡大を牽引した。

2012年の工業企業付加価値額は前年比7.9%増の19兆9,860億元となり、うち一定規模以上工業企業（年間売上高2,000万元以上）の付加価値増加率は同10.0%増となった。一定規模以上工業企業の付加価値増加率では、国有及び国有持株企業は同6.4%増、集団企業は同7.1%増、株式会社企業は同11.8%増、外資系企業は同6.3%増、私営企業は同14.6%増となり、全体で安定した増加率で推移している。

個人消費の動向を示す2012年の社会消費品小売総額は21兆307億元、前年比14.3%増（実質伸び率は12.1%増）となった。うち、小売業が18兆6,859億元（同14.4%増）、飲食業が2兆3,448億元（同13.6%増）となった。都市部の社会消費品小売総額は同14.3%増の18兆2,414億元、農村部は同14.5%増の2兆7,893億元となった。一定規模以上の小売業では、自動車関連の販売額は同7.3%増、金・銀・宝石類は同16.0%増、家具類は同27.0%増、建築及び内装材料類は同24.6%増となり、居住に関連する分野が伸びた。

2012年の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年比プラス2.6%となり、中国政府が設定した目標（4%）より大き

く下回った。製品別でみると、食品（同4.8%上昇）、タバコ・酒類（同2.9%上昇）、衣類（同3.1%上昇）、居住関連（同2.1%上昇）と全体で緩やかな上昇傾向が見られた。ただし、食品価格の上昇率が大きく、都市部では5.1%に達した。都市住民の生活は大きな影響を受けた。

2012年の貿易額は前年比6.2%増の3兆8,668億ドルとなった。輸出は同7.9%増の2兆489億ドル、輸入は同4.3%増の1兆8,178億ドル、輸出入とも増加率が鈍化した。貿易収支の黒字額は2,311億ドル、前年度より762億ドル増加した。外資導入状況については、2012年の新規認可件数（銀行・証券業除く）は前年比10.1%減の2万4,925件で、対中直接投資額（実行ベース）は同3.7%減の1,117億ドルだった。うち製造業は同6.2%減の488.7億ドル、不動産業は同10.3%減の241.2億ドルとなった。製造業と不動産業は対中直接投資額（実行ベース）の65.3%を占めた。

中国経済の安定成長への道のり

温家宝首相は3月5日に任期中最後の政府活動報告を行い、2013年の成長目標を公表した。GDP成長率が前年比7.5%前後、消費者物価指数（CPI）上昇率が同3.5%前後、都市部新規雇用者数が900万人以上、都市部登録失業率が4.6%以下とした。消費者物価指数上昇率の目標を2012年の4%から3.5%に引き下げたが、ほかの項目について去年同様の目標を設定した（表2）。

2012年には、GDPは7.5%増の目標に対して実際の成長率が7.8%となり、中国経済は安定成長に向けて進み始めた。固定資産投資、工業企業付加価値額、個人消費、貿易等の指標は、2011年と比べて増加率が低下したものの、堅調に推移している。特に、消費者物価指数の上昇率は2011年の5.4%から2012年の2.6%に下がり、物価上昇による国民生活への影響はある程度抑えられた。中国経済は、9～10%前後の高度成長から7～8%前後の安定成長に切り替えようとしている。

しかしながら、不安要因も数多く存在している。例えば、国際経済情勢の変化による貿易・外資導入への影響、過度な財政出動や金融緩和による急激な物価上昇、地方政府の債務リスク、国有企業の経営不振、沿海地域における産業構造の転換の遅れ等が挙げられる。中央政府は今後も難しい経済運営の舵取りを強いられる。

（ERINA調査研究部研究員 穆堯芋）

表1 中国のマクロ経済指標

	単位	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
実質GDP成長率	%	10.0	10.1	11.3	12.7	14.2	9.6	9.2	10.4	9.3	7.8
工業総生産伸び率 (付加価値額)	%	17.0	16.7	16.4	16.6	18.5	12.9	11.0	15.7	10.7	7.9
固定資産投資伸び率	%	27.7	26.8	26.0	23.9	24.8	25.9	30.1	23.8	23.6	20.3
社会消費品小売総額伸び率	%	9.1	13.3	12.9	13.7	16.8	21.6	15.5	18.3	17.1	14.3
消費価格上昇率	%	1.2	3.9	1.8	1.5	4.8	5.9	▲ 0.7	3.3	5.4	2.6
輸出入収支	億ドル	255	321	1,020	1,775	2,618	2,981	1,961	1,831	1,551	2,311
輸出伸び率	%	34.6	35.4	28.4	27.2	25.7	17.5	▲ 16.0	31.3	20.3	7.9
輸入伸び率	%	39.8	36.0	17.6	19.9	20.8	18.5	▲ 11.2	38.7	24.9	4.3
直接投資額伸び率 (実行ベース)	%	1.4	13.3	▲ 0.5	4.5	18.6	23.6	▲ 2.6	17.4	9.7	▲ 3.7
外貨準備高	億ドル	4,033	6,099	8,189	10,663	15,282	19,460	23,992	28,473	31,811	33,116

(注)

・前年比。

・工業総生産伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。2011年からは年間売上高2,000万元以上の企業の合計である。

・2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資 (農家除く)」として統計している。農家の固定資産投資については別途集計している。

・外貨準備高は各年末の数値。

・2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。

・2009年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年9月7日に発表した数値。

・2011年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2012年9月5日に発表した数値。

(出所) 中国国家统计局の資料より作成

表2 近年中国政府が掲げた主要な経済目標と達成状況

年度	国務院政府活動報告 公表期日	GDP成長率 (%)		消費者物価指数 (CPI) 上昇率 (%)		都市部新規雇用者数 (万人)		都市部登録失業率 (%)	
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
2002	2002年3月5日	—	9.1	—	▲ 0.8	—	840	—	4.0
2003	2003年3月5日	7	10.0	—	1.2	—	859	—	4.3
2004	2004年3月5日	7	10.1	—	3.9	900	980	—	4.2
2005	2005年3月5日	8	11.3	4	1.8	900	970	4.6	4.2
2006	2006年3月5日	8	12.7	3	1.5	900	1,184	4.6	4.1
2007	2007年3月5日	8	14.2	3	4.8	900	1,204	4.6	4.0
2008	2008年3月5日	8	9.6	4.8	5.9	1,000	1,113	4.5	4.2
2009	2009年3月5日	8	9.2	4	▲ 0.7	900	1,102	4.6	4.3
2010	2010年3月5日	8	10.4	3	3.3	900	1,168	4.6	4.1
2011	2011年3月5日	8	9.2	4	5.4	900	1,221	4.6	4.1
2012	2012年3月5日	7.5	7.8	4	2.6	900	1,266	4.6	4.1
2013	2013年3月5日	7.5	—	3.5	—	900	—	4.6	—

(注) 国務院政府活動報告各年版、国民経済・社会発展統計公報各年版に基づき、筆者作成。

GDP成長率の実績は国家统计局の各種公表資料に基づき、確定値・修正値を使用している。